

(証券コード 1992)  
平成 25 年 6 月 11 日

株 主 各 位

東京都千代田区神田富山町24番地

## 神田通信機株式会社

代表取締役社長 神 部 雅 人

### 第76期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第76期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区神田富山町24番地  
当社7階会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件  
第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kandt.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等と政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から円安・株高を背景に回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速により、先行きは依然として不透明な状況で推移したことにより、設備投資は抑制傾向にありました。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたり情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等がほぼ計画どおり推移し、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムが計画を下回って推移したものの、その他一般向けシステムが計画を上回って推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は48億51百万円（前期比19.2%増）、売上高は45億53百万円（前期比4.4%増）となりました。利益面では、営業利益49百万円（前期営業損失1億44百万円）、経常利益は67百万円（前期経常損失1億24百万円）となり、当期純利益につきましては40百万円（前期当期純損失1億38百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### [建設事業部門]

当部門は、IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、受注高は37億20百万円（前期比20.0%増）となり、完成工事高は34億50百万円（前期比0.1%増）となりました。

〔情報システム事業部門〕

当部門は、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等、自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は10億64百万円（前期比17.8%増）となり、売上高は10億36百万円（前期比22.6%増）となりました。

〔不動産賃貸事業部門〕

不動産の賃貸を事業としており、売上高は66百万円（前期比0.2%減）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当事業年度中は、設備投資は行っておりません。
- ③ 資金調達の状況  
当事業年度中は、増資等による資金調達は行っておりません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 73 期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 第 74 期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 第 75 期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 第 76 期<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 受 注 高(千円)                | 4,476,211                             | 4,745,986                             | 4,070,690                             | 4,851,965                             |
| 売 上 高(千円)                | 4,668,964                             | 4,516,451                             | 4,360,460                             | 4,553,991                             |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(千円)    | 63,981                                | △15,044                               | △124,171                              | 67,417                                |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(千円)  | 49,532                                | △36,772                               | △138,970                              | 40,182                                |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 5円83銭                                 | △4円33銭                                | △17円01銭                               | 5円01銭                                 |
| 総 資 産(千円)                | 5,016,073                             | 5,101,036                             | 4,821,142                             | 5,298,867                             |
| 純 資 産(千円)                | 2,693,406                             | 2,610,520                             | 2,430,653                             | 2,556,856                             |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、東日本大震災の復興需要等と政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から円安・株高を背景に回復傾向にあるものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境においても、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客さまにとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図ると共に、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

| 部 門 内 容     | 事 業 の 内 容                                   |
|-------------|---------------------------------------------|
| 建 設 事 業 部 門 | 電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービス    |
| 情報システム事業部門  | 情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービス |
| 不動産賃貸事業部門   | 不動産の賃貸                                      |

(6) 主要な営業所（平成25年3月31日現在）

|          |          |
|----------|----------|
| 本 社      | 東京都千代田区  |
| 情報通信事業本部 | 東京都千代田区  |
| 千葉支店     | 千葉県千葉市   |
| 北関東支店    | 埼玉県さいたま市 |
| 大阪支店     | 大阪府吹田市   |
| 立川支店     | 東京都立川市   |

(7) 当社の使用人の状況（平成25年3月31日現在）

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 263名 | 5名増       | 42.0歳 | 19.7年  |

(注) 使用人数には、パートタイマー及び嘱託社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借 入 先         | 借 入 額     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 110,000千円 |
| 株式会社りそな銀行     | 50,000    |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 26,850,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,744,091株
- (3) 株主数 974名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名         | 持株数   | 持株比率  |
|-------------|-------|-------|
| 佐藤正         | 917千株 | 10.4% |
| 佐山浄徳        | 761   | 8.7   |
| 神田通信機従業員持株会 | 433   | 4.9   |
| 平野博美        | 341   | 3.8   |
| 佐藤久世        | 204   | 2.3   |
| 松丸美佐保       | 187   | 2.1   |
| 株式会社SBI証券   | 151   | 1.7   |
| 青山敏子        | 143   | 1.6   |
| 鈴木英美男       | 128   | 1.4   |
| 秋元文子        | 108   | 1.2   |

(注) 1. 当社は、自己株式719千株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

2. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況        |
|-----------|-----------|---------------------|
| 取締役 会長    | 松 丸 美 佐 保 |                     |
| 代表取締役 社長  | 神 部 雅 人   |                     |
| 取 締 役     | 小 笹 嘉 治   | 情報通信事業本部長兼制御照明事業支店長 |
| 取 締 役     | 廣 瀬 孝     | 事業企画本部長             |
| 取 締 役     | 高 橋 昌 弘   | 管理本部長兼経理部長          |
| 取 締 役     | 小 栗 洋 三   | 技術開発本部長             |
| 常 勤 監 査 役 | 佐 藤 滋     |                     |
| 監 査 役     | 橋 本 光     |                     |
| 監 査 役     | 吉 益 信 治   | 弁護士                 |

(注) 監査役橋本 光氏及び吉益信治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませ  
ず。なお、当社は両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出  
ております。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額             |
|--------------------|----------|-------------------|
| 取 締 役              | 8名       | 62,169千円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 13,980<br>(3,000) |
| 合 計                | 11       | 76,149            |

(注) 1. 上記人数及び報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第75期定時株主総会終結の時  
をもって退任した取締役2名の報酬等の額を含んでおります。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第71期定時株主総会において年額  
130,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第71期定時株主総会において年額  
35,000千円以内と決議いただいております。  
5. 上記の他、平成24年6月28日開催の第75期定時株主総会の決議に基づき退任した取締  
役に支払った退職慰労金は、次のとおりです。  
取 締 役 2名 9,029千円



### (3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

| 氏 名                    | 主 な 活 動 状 況                                                           |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 橋 本 光<br>(社 外 監 査 役)   | 取締役会にはほとんどすべて出席し、また、監査役会にはすべて出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。               |
| 吉 益 信 治<br>(社 外 監 査 役) | 取締役会にはほとんどすべて出席し、また、監査役会にはすべて出席し、弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 支 払 額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 14,500千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 14,560千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、展示会の開催にあたり、新日本有限責任監査法人より、顧客向けのセミナーの講師を務めていただいております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。
  - ② コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。
  - ③ 取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程を策定する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - ② 事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - ② ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。

- (5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ② 関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
  - ③ 管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
  - ④ グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査室を置き、監査室に属する従業員が、監査役の補助をする。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ② 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ② 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部とし、警察署等関連機関と常に連絡をとりながら、反社会的勢力の経営への関与防止、当該勢力による被害の防止等に努める。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,690,013</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,784,343</b> |
| 現金預金            | 1,218,165        | 支払手形             | 198,727          |
| 受取手形            | 69,731           | 工事未払金            | 566,069          |
| 完成工事未収入金        | 882,010          | 買掛金              | 308,389          |
| 売掛金             | 235,584          | 短期借入金            | 190,000          |
| 未成工事支出金         | 114,717          | リース債務            | 61,783           |
| 仕掛品             | 69,487           | 未払金              | 56,339           |
| 材料貯蔵品           | 1,212            | 未払費用             | 48,355           |
| 前払費用            | 13,029           | 未払法人税等           | 32,033           |
| その他             | 113,935          | 未払消費税等           | 49,439           |
| 貸倒引当金           | △27,861          | 未成工事受入金          | 24,541           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,608,854</b> | 前受入金             | 78,590           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,942,294</b> | 預り金              | 41,854           |
| 建物              | 416,525          | 賞与引当金            | 103,700          |
| 構築物             | 913              | 役員賞与引当金          | 7,442            |
| 工具器具・備品         | 3,920            | 受注工事損失引当金        | 12,562           |
| 土地              | 1,520,934        | その他              | 4,514            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>8,839</b>     | <b>固定負債</b>      | <b>957,667</b>   |
| 電話加入権           | 7,998            | リース債務            | 132,327          |
| 水道施設利用権         | 840              | 繰延税金負債           | 36,334           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>657,720</b>   | 退職給付引当金          | 744,062          |
| 投資有価証券          | 449,331          | その他              | 44,943           |
| 関係会社株式          | 2,000            | <b>負債合計</b>      | <b>2,742,011</b> |
| 出資金             | 960              | <b>純資産の部</b>     |                  |
| 従業員長期貸付金        | 2,130            | 株主資本             | 2,467,557        |
| 破産更生債権等         | 12,443           | 資本金              | 1,310,825        |
| 長期前払費用          | 888              | 資本剰余金            | 1,087,084        |
| その他             | 206,463          | 資本準備金            | 328,000          |
| 貸倒引当金           | △16,495          | その他資本剰余金         | 759,084          |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,298,867</b> | <b>利益剰余金</b>     | <b>198,901</b>   |
|                 |                  | 利益準備金            | 4,310            |
|                 |                  | その他利益剰余金         | 194,591          |
|                 |                  | 別途積立金            | 216,500          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金          | △21,908          |
|                 |                  | <b>自己株式</b>      | <b>△129,253</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等         | 89,298           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金     | 89,298           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>2,556,856</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>5,298,867</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                       | 金         | 額         |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                     |           |           |
| 完 成 工 事 高                 | 3,450,167 |           |
| 情 報 シ ス テ ム 事 業 売 上 高     | 1,036,898 |           |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 売 上 高       | 66,925    | 4,553,991 |
| 売 上 原 価                   |           |           |
| 完 成 工 事 原 価               | 2,488,341 |           |
| 情 報 シ ス テ ム 事 業 売 上 原 価   | 877,056   |           |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 売 上 原 価     | 33,915    | 3,399,313 |
| 売 上 総 利 益                 |           |           |
| 完 成 工 事 総 利 益             | 961,825   |           |
| 情 報 シ ス テ ム 事 業 売 上 総 利 益 | 159,841   |           |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 売 上 総 利 益   | 33,010    | 1,154,677 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |           | 1,104,918 |
| 営 業 利 益                   |           | 49,759    |
| 営 業 外 収 益                 |           |           |
| 受 取 利 息 配 当 金             | 10,963    |           |
| 販 売 手 数 料                 | 5,593     |           |
| そ の 他                     | 5,523     | 22,080    |
| 営 業 外 費 用                 |           |           |
| 支 払 利 息                   | 4,076     |           |
| そ の 他                     | 346       | 4,423     |
| 経 常 利 益                   |           | 67,417    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |           | 67,417    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税     | 27,234    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額             | -         | 27,234    |
| 当 期 純 利 益                 |           | 40,182    |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |           |          |               |          | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|----------|---------------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                | 利 益 剰 余 金 |          |               | 自 己 株 式  |             |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 利益準備金     | その他利益剰余金 |               |          |             |
|                             |           |           |                |           | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |          |             |
| 平成24年4月1日 残高                | 1,310,825 | 328,000   | 759,084        | 4,310     | 216,500  | △62,090       | △129,110 | 2,427,518   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |           |          |               |          |             |
| 当期純利益                       |           |           |                |           |          | 40,182        |          | 40,182      |
| 自己株式の取得                     |           |           |                |           |          |               | △143     | △143        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |                |           |          |               |          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —              | —         | —        | 40,182        | △143     | 40,039      |
| 平成25年3月31日 残高               | 1,310,825 | 328,000   | 759,084        | 4,310     | 216,500  | △21,908       | △129,253 | 2,467,557   |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成24年4月1日 残高                | 3,135            | 3,135          | 2,430,653 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 当期純利益                       |                  |                | 40,182    |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △143      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 86,163           | 86,163         | 86,163    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 86,163           | 86,163         | 126,202   |
| 平成25年3月31日 残高               | 89,298           | 89,298         | 2,556,856 |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |         |                                                                                                   |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 関連会社株式  | 移動平均法による原価法                                                                                       |
| その他有価証券 | 時価のあるもの<br>事業年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |                                          |
|---------|------------------------------------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法                                |
| 仕掛品     | 個別法による原価法                                |
| 材料貯蔵品   | 移動平均法による原価法<br>(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |                  |                                                                                                                                        |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法                                                                                                                                    |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法                                                                                                                                    |
| リース資産            | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。<br>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |                                                                                           |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。     |
| 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                 |
| 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                  |
| 受注工事損失引当金 | 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見込額を計上しております。 |



## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。

## (5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 定期預金   | 160,000千円 |
| 土地     | 2,279千円   |
| 投資有価証券 | 77,320千円  |

### 上記に対応する債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 工事未払金 | 406,062千円 |
| 買掛金   | 22,449千円  |
| 短期借入金 | 160,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,278,546千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 10千円    |
| 短期金銭債務 | 1,921千円 |

(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      |         |
|------|---------|
| 受取手形 | 6,999千円 |
|------|---------|

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|           |          |
|-----------|----------|
| 売上高       | 480千円    |
| 仕入高       | 20,975千円 |
| 営業取引以外の取引 | 1,600千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首    | 増 | 加  | 減 | 少  | 当事業年度末     |
|-------|------------|---|----|---|----|------------|
| 普通株式  | 8,744,091株 |   | 一株 |   | 一株 | 8,744,091株 |

##### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首  | 増 | 加      | 減 | 少  | 当事業年度末   |
|-------|----------|---|--------|---|----|----------|
| 普通株式  | 718,132株 |   | 1,242株 |   | 一株 | 719,374株 |

(注) 自己株式の株式数の増加1,242株は単元未満株式の買取請求による取得であります。

##### (3) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 24,074     | 3           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

###### 流動資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 賞与引当金   | 39,406千円  |
| 役員賞与引当金 | 2,827千円   |
| その他     | 50,984千円  |
| 流動資産小計  | 93,218千円  |
| 評価性引当額  | △93,218千円 |
| 流動資産合計  | 一千円       |

###### 固定資産

|          |            |
|----------|------------|
| 有価証券     | 33,212千円   |
| 退職給付引当金  | 267,396千円  |
| 減損損失累計額  | 36,567千円   |
| 長期未払金    | 10,984千円   |
| その他      | 35,451千円   |
| 固定資産小計   | 383,612千円  |
| 評価性引当額   | △383,612千円 |
| 固定資産合計   | 一千円        |
| 繰延税金資産合計 | 一千円        |

###### 繰延税金負債

###### 固定負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △36,334千円 |
| 繰延税金負債合計     | △36,334千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 38.0%  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 8.7%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.4%  |
| 住民税均等割等              | 22.0%  |
| 評価性引当金の増減            | △26.7% |
| その他                  | 1.8%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 40.4%  |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

|           | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|-----------|-----------|-----------|----|
| ①現金預金     | 1,218,165 | 1,218,165 | -  |
| ②完成工事未収入金 | 882,010   | 882,010   | -  |
| ③投資有価証券   |           |           |    |
| その他有価証券   | 446,142   | 446,142   | -  |
| 資産計       | 2,546,318 | 2,546,318 | -  |
| ①工事未払金    | 566,069   | 566,069   | -  |
| ②買掛金      | 308,389   | 308,389   | -  |
| 負債計       | 874,458   | 874,458   | -  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### ①現金預金及び②完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

|                      | 種類 | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 差額      |
|----------------------|----|---------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 258,718 | 389,717  | 130,998 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 61,791  | 56,425   | △ 5,365 |
| 合計                   |    | 320,509 | 446,142  | 125,633 |

負債

①工事未払金及び②買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分       | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 非 上 場 株 式 | 3,188    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                   | 1 年 以 内   |
|-------------------|-----------|
| 現金預金              | 1,217,989 |
| 完成工事未収入金          | 882,010   |
| 投資有価証券            |           |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         |
| 合計                | 2,100,000 |

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、不動産賃貸事業売上高、不動産賃貸事業売上原価、並びに不動産賃貸事業売上総利益として損益計算書に表記しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額  |          |          | 当事業年度末の時価 |
|-----------|----------|----------|-----------|
| 当事業年度期首残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 |           |
| 850,336   | △11,834  | 838,502  | 1,398,416 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額の減少額は減価償却費によるものであります。

(注3) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## 8. 持分法損益等に関する注記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 関連会社に対する投資の金額      | 2,000千円   |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 239,423千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 17,598千円  |

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 318円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円01銭   |

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

神田通信機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石田 勝也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 横内 龍也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、神田通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役からの監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われる事を確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月14日

神田通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 佐藤 滋 ㊟

監査役(社外監査役) 橋本 光 ㊟

監査役(社外監査役) 吉益 信治 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元は企業の基本責務であり、安定的な配当継続を重視しておりますが、同時に、経済環境の変化に備えた財務体質の強化並びに将来の事業展開のための内部留保の充実に十分留意する必要がありますと考えております。

第76期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき3円とさせていただきますと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき3円 配当総額 24,074,151円

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 松丸美佐保<br>(昭和23年9月15日生) | 平成5年6月<br>当社取締役<br>平成6年10月<br>当社取締役リョーシン事業部長<br>平成8年5月<br>当社取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長<br>平成10年6月<br>当社常務取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長<br>平成12年6月<br>当社代表取締役社長<br>平成23年6月<br>当社取締役会長<br>現在に至る                                                         | 187,615株   |
| 2     | 神部雅人<br>(昭和35年12月20日生) | 平成13年3月<br>当社立川支店長<br>平成16年3月<br>当社大阪支店長<br>平成18年2月<br>当社総務部長<br>平成18年6月<br>当社取締役総務部長<br>平成23年6月<br>当社代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                                                           | 76,000株    |
| 3     | 小笹嘉治<br>(昭和30年8月5日生)   | 平成10年5月<br>当社札幌支店長<br>平成12年5月<br>当社コンピュータ事業部営業部長<br>平成16年3月<br>当社プラットフォームソリューション1グループ長<br>平成20年9月<br>当社情報通信事業本部副本部長<br>平成21年6月<br>当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長<br>平成21年7月<br>当社取締役情報通信事業本部長兼通信統括支店長<br>平成24年9月<br>当社取締役情報通信事業本部長兼制御照明事業支店長<br>現在に至る | 39,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 高橋昌弘<br>(昭和37年4月4日生)  | 平成15年3月<br>当社千葉支店長<br>平成20年3月<br>当社経理部長<br>平成21年3月<br>当社経理部長兼社内システム推進部長<br>平成23年6月<br>当社取締役経理部長兼社内システム推進部長<br>平成23年9月<br>当社取締役経理部長<br>平成24年6月<br>当社取締役管理本部長兼経理部長<br>現在に至る                                               | 34,050株    |
| 5     | 小栗洋三<br>(昭和33年11月5日生) | 昭和56年4月<br>㈱日立製作所入社<br>平成16年10月<br>㈱日立コミュニケーションテクノロジー キャリアネットワーク事業部CDMA開発部部长<br>平成21年7月<br>㈱日立製作所 情報・通信グループ通信ネットワーク事業部モバイルシステム本部担当本部長<br>平成24年4月<br>当社入社<br>平成24年4月<br>当社技術開発本部副本部長<br>平成24年6月<br>当社取締役技術開発本部長<br>現在に至る | 6,000株     |

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役6名及び監査役3名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与を総額7,442,000円(取締役分6,360,000円、監査役分1,082,000円)を支給することといたしたく存じます。

以 上



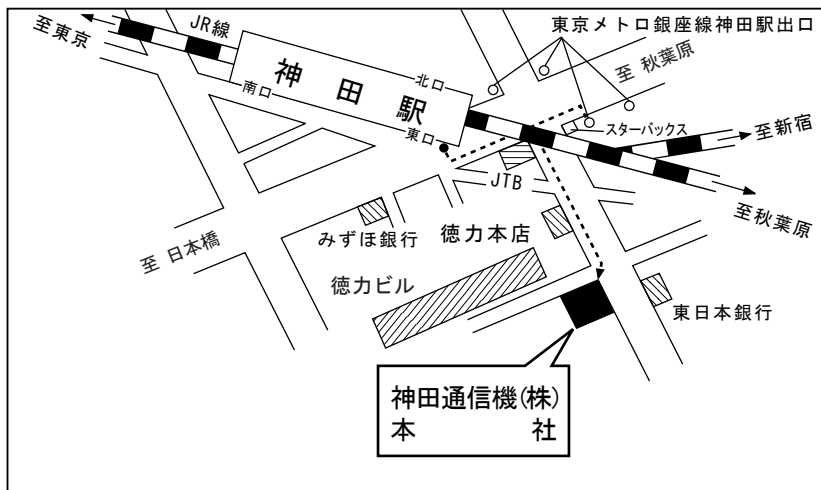


# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区神田富山町24番地

当社7階会議室

電話 (03) 3252-7731(代)



JR東日本山手線、中央線、京浜東北線(快速運転中「神田駅」に停車いたしませんのでご注意ください)、東京メトロ銀座線「神田駅」下車、徒歩3分